

部局名	消防本部	所属名	消防署	所属長名	岩井 精一	電 話	458-0119 内線100
-----	------	-----	-----	------	-------	-----	----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3362		事務事業名称	警防活動事業					短縮コード	経常	3362	臨時	3672
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		消防組織法・消防法・消防力の整備指針						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
消防組織法に基づき昭和42年に開始した義務的事業で、火災防御を中心とした災害防御活動事業。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして					
今後人口及び建築物の増加により災害出動件数増加が予想される。また、テロ災害、NBC(核・生物・化学)災害等、災害形態も複雑多様化する事が予想される。このような災害による被害を最小限に抑えるべく、現有消防力（職員・消防車両・資器材）を効率的に運用し、災害変化に対応する事が求められる。						大項目（節）	01	市民の安全					
						中 項 目	02	消防					
						小項目（施策）	02	消防体制の充実					
						細 項 目	02	消防車両等の整備					
					実 施 計 画 の 計 画 事 業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成21年4月 ～ 平成22年3月		計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	火災等の災害						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 災害出動し、消火・救出・救護活動及び二次災害防止活動を実施した。						
	※平成22年度に計画していること： 迅速・確実な災害防御活動に努めると共に、安全管理を徹底する。						
意図 （何を狙っているのか）	災害に対して迅速且つ的確に対応し、被害の拡大を最小限に抑えること。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	災害出動件数	件	794	750	883	980
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	火災の焼損面積	m ²	692	675	839	740
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	平均火災鎮火時間	分	56.4	46.5	43.1	42.1
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3362	事務事業名称	警防活動事業				所属名	消防署
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			社会的変化に対応しながら消防体制の見直しを行い、市域での災害の軽減が図れる消防行政を推進していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			法に基づき開始した義務的事業である為継続は不可欠です。また、この事業は火災等の災害に対する防ぎょ等を主体にする為、その性質上成果は不変です。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
消防への出動要請に即応し、災害の人的・物的被害軽減を図ること。 消防体制を万全とし、市民生活の安寧を図ること。									

所属長コメント	警防活動事業は、市域で発生した火災等の災害（テロ災害を含む。）に消火活動等の防御活動を展開し、被害の軽減を図るための事業です。平成２１年度は、市域で発生し、出動要請があった火災等の災害へ全て出動し、対応活動が実施できました。今後においても、市域で発生した災害の被害を最小限に抑えるべく、現有消防力（職員・消防車輛・資機材）を効率的に運用し、市民の安全を保持できる消防署としていきます。そのためにも、災害発生の原因を究明し、災害への対応力を向上させていきます。特に、消防部隊を統括する指揮隊の指揮力、消防部隊の機動力の向上に努めます。 また、広域災害や大規模災害への体制の強化が叫ばれている時期であり、緊急消防援助隊の派遣計画も考慮しつつ、消防署体制の向上に努め、継続して消防業務を展開してまいります。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									